

横浜市神奈川県調整会議

平成29年 3 月 30 日（木）

神奈川県庁 第 2 応接室

1 開会

○司会 ただいまより横浜市神奈川県調整会議を始めさせていただきます。私は神奈川県
の広域連携課長の加藤と申します。よろしくお願いいたします。

それでは、まず初めに黒岩知事からごあいさつをお願いします。

2 あいさつ

○黒岩知事 本日は、横浜市の林市長におかれましては、わざわざ県庁にお越しいただき、
ありがとうございます。

○林市長 ありがとうございます。

○黒岩知事 私と市長の関係だと、こういう仰々しい感じでお話しするのは、何か逆に照
れくさいような感じがありますけれども、今日はしっかりと皆さんの前でお話ししてみたい
と思います。

近年、地方自治体が対応すべき行政の課題は非常に多様化しておりまして、こうした課
題に着実に対応していくためには、さらなる権限移譲とともに、仕事量に見合った地方税
財源の確保を図ることで自主性・自立性を高めていく必要があります。その中でも県と市
がしっかりと議論をして、ともにタッグを組んで取組を進めていくということが非常に重
要であると考えております。

こうした中、地方自治法の改正により、県と指定都市間との事務処理を協議する場とし
て、この「横浜市神奈川県調整会議」が設置されました。県と横浜市は、以前より、事務
レベルで自主的に協議を行って、認定こども園の権限移譲などの成果を上げてまいりまし
たが、こうした会議も活用しながら、今後とも着実に地方分権改革に取り組んでいきたく
と考えております。

また、協調連携につきましても、ラグビーワールドカップ2019、東京2020オリンピッ
ク・パラリンピック競技大会に向けて、今回の会議を契機に取組を加速化し、より一層盛
り上げていきたいと考えております。

こうした話題をトップ同士が率直に話し合うということは非常に重要であると考えてお
りますので、本日は実りのある意見交換をできればと思います。どうぞよろしくお願いいたします。

○司会 続きまして、林市長お願いいたします。

○林市長 黒岩知事、大変お忙しい中お時間をいただきまして、ありがとうございます。
本当に日ごろからよくお話し合いをしているのですが、改めてこういうところでお話し合
いをするということ、大変意義深く考えております。お話にも出ましたけれども、県から
権限移譲していただいた「認定こども園」は、今月の閣議で決定された第7次地方分権一

括法案で、30年4月に都道府県から指定都市に移譲される見込みですが、知事のご理解で、横浜市と神奈川県では全国に先駆け第1号として、既に27年4月から移譲されています。この移譲により、書類の提出や相談などの窓口が横浜市に一本化され、市民の皆様の利便性向上に結びつくということと、保育所などとあわせて一体的な子ども・子育て支援の推進につながる大変良い先行事例だと思います。本日は、今後ぜひ移譲していただきたい事項もご相談申し上げたいと思います。

知事とは九都県市首脳会議、県内の四首長懇談会などで、女性の活躍、働き方改革などの取組、そして東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会、さらにラグビーワールドカップをご一緒に進めさせていただいています。この調整会議を、横浜市と神奈川県の一層深める機会としたいと思います。

○司会 ありがとうございます。それでは、会議冒頭の撮影は、ここまでで終了させていただきたいと思います。

それでは、次第に沿いまして進めさせていただきたいと思います。では、知事よろしくお願いたします。

3 協議事項Ⅰ 大都市行政について

○黒岩知事 それでは初めに協議事項Ⅰ、大都市行政について、現状と課題の意見交換を行いたいと思います。それでは、私から発言させていただきます。

本県は、いまだ県全体の人口が増加している状況ではありますが、県内全体を見渡してみますと、横浜・川崎地域のように、当面、人口増加が見込まれる地域と、県西地域、三浦半島地域のように、既に人口減少が始まっている地域が混在しているわけであり

ます。東京都と神奈川県の人口移動の状況としましては、東京都に対してここ数年、年間5000人程度の転出超過が実は続いています。また、大学につきましては、県内において平成22年度以降、4大学が東京都区部へ転出し、そして平成33年には日本女子大学の県内設置学部がすべて東京都区部に転出する予定になっております。このように、本県においても東京一極集中の影響を受けておりました、横浜市ともお互いに課題として認識を共有できるものであると考えております。

また、国は東京一極集中の是正に向けた取組を進めていますが、本来こうした地方創生に関する取組については、都市と地方の対立構造とするものであってはならず、地域の魅力向上や地域経済の活性化を図っていくものとすべきであると考えております。さらに、この東京一極集中という言葉は、私も全国知事会でも申し上げているのですが、「東京都」の一極集中を改善しなければいけない、というものが、いつの間にか「東京圏」からいろいろ地方に持っていこう、というように急に言葉のすりかえが行われて、我々横浜、

神奈川は「東京圏」に含まれてしまって、これまでも企業を外に持っていくとか、政府関係機関を外に持っていくとかという対象にされたわけです。このところは違うのだと、もう我々としては何度も繰り返し主張してきておりますけれども、ここで改めてしっかりと連携しながら、東京一極集中の本当の意味ということで、一緒に手を携えていきたいと思っていますところであります。私からは以上です。

○林市長 ありがとうございます。知事のお話のとおりでございます、東京一極集中という課題、日本全体の行く末についても心配なところでございます。改めまして、ここで横浜市の状況をお話ししたいと思います。

人口の比較では、東京都は1,351万人に対して横浜市は約373万人ですが、市内総生産が東京都は93.1兆円、横浜市が12.3兆円です。4分の1強の人口で、これほど経済的格差が出てしまっています。上場企業数でも東京23区内の上場企業数が1,809社ですが、横浜市は105社、法人市民税では東京23区内で9,155億円に対して横浜市は646億円です。人口が4分の1強なので、この格差たるや大変なことでございます。

また、東京23区との転入・転出について、知事からもお話がありました、やはり横浜市も転出超過が拡大しています。横浜市では医療、福祉、子育て支援を行う中、毎年予算編成の際、400億から500億円ほどの財源不足です。特に地方拠点強化税制で、三大都市圏は支援対象から外されており、「東京圏」として捉えられているということが大変問題です。やはり横浜市は地方都市でございますから、ここは強く、横浜市、神奈川県を地方拠点強化税制支援対象地域にさせていただくということにご一緒に取り組んでいくことが重要だと考えております。

また、大学も一時は東京から外に出ていきましたが、また戻ってきているという状況です。将来的に学生さんの数が少なくなる傾向の中で、これは県としても放っておけないことだと思いますので、一緒に考えていかなければならないと思います。

そして、一昨年の四首長懇談会では、知事がリーダーシップをとってくださって、政府関係機関の地方移転に関して国に要望を行いました。当時、地方に理化学研究所の施設を移すとの話に本当に驚きました。海洋研究開発機構も外に行くという話がありましたが、おかげさまで横浜市内にとどまることになりました。私たちは長きに渡って積み重ねてきた成長戦略の取組として、理化学研究所などの施設を大事にしていかなければいけませんし、これからも一緒に連携して、このようなことのないように取り組んでいきたいと思っています。

○黒岩知事 確かにこのグラフを見ると愕然としましたね。こういったことは横浜市民の皆さんも神奈川県民も余り知らないですよ。「神奈川県は豊かでしょう」、「横浜は今すごいじゃないですか」とよく言われるのですが、そうではないですよという話をしなければいけない。東京23区とやはり桁が違うところですよ。この面がなかなか伝わっていない部分はまだあるということですよね。

○林市長 県も財政が厳しいですけれども、3政令指定都市も決して安定している状態ではございません。県として、横浜市として、政令指定都市として、本当にどうしたら経済成長できるかを明示していかなければならないと思っております。

○黒岩知事 数年前の年末のことでしたが、要するに「東京圏」から企業を地方に移転させると税制的に優遇するという案が出てきましたよね。

○林市長 はい。

○黒岩知事 そのときに、「東京圏」とは何を言っているのだと、これは危ないといったときに、ちょうど選挙が終わった後で、新しい内閣の顔ぶれがまだ決まっておらず、大臣もいないような状態のときに、もう必死の思いで自民党を駆けずり回って、税制調査会長をつかまえて話をしたところ理解をしてくださって、「東京圏（東京23区）」と書いてくださったのです。あのことによって、横浜から企業を外に持っていくときに優遇税制というのはなくなった。けれども、東京23区から横浜に来るときには優遇税制の対象とするというところまでフォローし切れなかった。ああ、そこまでやっておかなきゃいけなかったのかなと思ったこともありました。政府関係機関の地方移転は何とか踏みとどまりましたけれども、この「東京圏」という形でくくられることについては、しっかりと声を合わせて、これからも訴え続けていかなければいけないと思います。

○林市長 今、横浜市は企業誘致を相当頑張っていて、例えば京浜急行電鉄様や日本KFCホールディングス様の本社が横浜市に来ていただくことが昨年決まりました。今はもう損益分岐点を超えている状態なのですが、先行投資的に企業誘致に対してのインセンティブを横浜市はかけ続けているのですね。知事もおっしゃいましたが、この辺も少し考えて整理していかないと厳しいですし、東京の開発がすごく進んでいて、ビルの数や建築のスピードが圧倒的に違い、あっという間に東京は再開発が進んでいます。横浜市が企業誘致をする場合に、例えば自社ビルをお建てになるということは、横浜の都心の空きスペースも限界がありますし、貸しビルの建設も東京ほど進まないと思いますので、いろいろな面でこれから考えていかななくてはいけないと思います。

○黒岩知事 それでは、大都市の抱える行政課題について確認できたところで、これに対応するお互いの取組について意見交換に入りたいと思います。それでは、まずは私から発言させていただきます。

県は、広域自治体として、市町村域を超える防災対策やインフラ整備といった広域的な事務や、高度医療といった専門性、また技術を要する事務などを担っておりまして、こうした役割は今後一層増していくと考えております。こうした役割を本県が果たしていく一方で、今後、横浜市が果たしていく役割については大きな期待を持っているところでもあります。先般、閣議決定されました第7次地方分権一括法案により、移譲される見込みである認定こども園の認可権限など、地方分権改革が進展する中で、住民に身近な事務が指定都市に移譲され、横浜市の担う役割はますます大きくなっていると認識しております。

そうした中、横浜市は「特別自治市構想」を掲げられまして、様々な取組を進めていると承知しておりますけれども、これは、県と横浜市の関係のみならず、地方自治制度全般のあり方に関わるものでありまして、県内の他の市町村への影響も懸念されることから、慎重な議論が必要だと考えております。また、こうした大都市制度のあり方に関する議論をしっかりとすることは大変重要なことであるとも認識しております。

私としては、人口規模が日本で最も大きい指定都市である横浜市には、まずは近隣市町村間の広域連携の中核を担うとともに、基礎自治体を牽引する先進モデルをつくり上げていくことなどによりまして、リーダーとしての役割を果たしていただきたいと考えているところであります。私からは以上です。

○林市長 ありがとうございます。横浜市は「特別自治市」を市民の皆様などにご説明していて、県との二重行政や、本当に必要な、お互いにやるべきことは何なのかということを考えております。一つ一つそのような課題を県と協議して、「横浜市ができることはぜひ」ということでお話を進めてきまして、おかげさまで順調に進んできていると思います。今回、県費負担教職員の給与等に関する権限が移譲されるということで、本当にありがたいことだと思っております。

また、防災についてお話がございましたけれども、神奈川県では、山梨県、静岡県、周辺の市町村も含め、富士山の噴火に備えた対策に取り組まれています。一昨年、箱根町で火山活動があったときは先頭に立っていただいて、感謝しております。横浜市も防災に関して様々な取組を行ってききましたので、そのような経験・ノウハウもぜひ一緒に相談したいと思います。

それから、私から県にお願いしたいことがありますが、よろしいでしょうか。

○黒岩知事 はい、どうぞ。

○林市長 先ほど、権限移譲の話をしていただきました。私立幼稚園の認可権限は県にあり、一方、保育所の認可権限は横浜市です。認定こども園の権限は既に移譲していただきましたので、私立幼稚園の権限も移譲していただければ、一気通貫な総合的な子育て支援ができるのではないかと考えていますので、どうぞよろしくお願ひいたしたいと思ひます。

また、がけ対策や河川管理などの土木分野ですが、近年、がけ崩れ等の災害による被害が増加し、対策の必要性が横浜でも非常に高まっています。また、河川管理などの話し合いもさせていただきたいと思ひます。

そして、特にお願いしたいのは、パスポート発給事務でございますが、これは特に市民生活と密着しています。現在、中区の産業貿易センターにある県のパスポートセンターを横浜市民の多くの皆様が利用されているのですが、パスポートの取得には戸籍証明書を区役所などで取得した上で、申請と受取のために2回センターに行く必要があります。産業貿易センターまでかなり時間を要する市民の方もいらっしゃいます。特に市の北部ではパ

スポーツの申請件数が大変多い状況で、青葉区など北部4区で約5万件ございます。横浜市全体の申請件数は15万件ですから、3分の1を占めています。パスポート発給事務を横浜市に全面的に権限移譲していただければ、本当に便利になると思います。まず段階的に北部地区に申請窓口を設置すれば、市民の皆様の利便性が高まりますので、その点を要請させていただきたいと思います。以上でございます。

○黒岩知事 今、具体的なご要望をいただきました。これは、今後しっかりと検討していきたいと思います。ただ、パスポートの発給権限ということについては、県民の目線に立ってみると、ご不便をおかけしているということですから、これは早急に権限移譲に向けて具体的な検討を始めたいと思います。

こういうところまで話をするので、前に進むことは非常に重要だと思いますので、今後もこういうふうに率直にいろいろと情報交換をさせていただきたいと思っております。

4 協議事項Ⅱ 県市の協調連携について

○黒岩知事 それでは、次に協議事項Ⅱ、県市の協調連携について協議したいと思います。

県と市が協調連携して政策を実施することで、大きなパワーにつながります。まさにラグビーワールドカップは一種の典型的な事例だったのではないかと思います。横浜市と神奈川県が一緒になって手を組むことによって、もとの何十倍にも大きな効果が出ているのではないかと思います。ですから、これを一つのモデルケースとして、こういった連携協調をしっかりとこれからも進めていきたいと考えているところであります。

昨年10月に、本県は、「アクションプログラム」を策定いたしまして、ラグビーワールドカップ2019と東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の両大会の成功と、これを契機とした神奈川の魅力の発信に向けた取組を進めております。

具体的には両大会の成功に向けて、昨年10月、横浜市をはじめとした全市町村、民間団体にもご参加いただいて、「ラグビー・オリパラ神奈川応援団」を立ち上げて推進体制を整備いたしました。

ラグビーワールドカップについては、ストリートラグビー体験イベントなど、県と横浜市が一体となって、様々な機運醸成や開催準備の取組を進めておりますけれども、県ではこれに加えて、県内全域での機運醸成を図るため、親子ラグビー教室など、県が主体となった事業を来年度から拡充して行います。

また、藤沢でセーリング競技が行われますけれども、これについても各種体験会や動画を用いた広報などを実施し、機運醸成に努めております。また、競技関連施設の配置やレースエリアの範囲等に関して「神奈川県会場プラン（調整素案）」をまとめまして、大会組織委員会との調整を行うとともに、セーリングセンター（仮称）等の、大会後も県民共有の財産として活用できる恒久施設の整備について、県の責任でしっかりと取り組んでい

きたいと考えているところでもあります。

さらに、この両大会を契機に国内外から来られる方々への神奈川のおもてなしや、国際観光地としての魅力向上、神奈川から魅せる文化の推進などに向けた取組も進めてまいりたいと考えております。せっかく2019年、特にラグビーワールドカップの決勝戦が横浜で開かれるわけです。その中ではまず最低4万人ぐらいの海外からのお客様が横浜に来られるだろうと、20日間くらい滞在するだろうと見込まれております。ラグビーの試合がないときは、神奈川・横浜で皆さんに楽しんでいただきたいと思いますとともに、林市長の造詣の深い文化プログラムといったものをお互いに熟成させながら、おもてなしという体制を進めていきたいと思っております。私からは以上です。

○林市長 どうもありがとうございます。横浜市も28年11月に官民連携組織の「横浜開催推進委員会」をつくりまして、取組の柱などを「横浜ビジョン」としてまとめました。日産スタジアムにおいて照明設備をはじめとする大規模改修を行うなど、施設整備を進めます。また、現在、海外から本当に多くのお客様にお越しいただき、特に客船で来ていただく場合は非常に多くのお客様がいらっしゃいますので、客船ターミナルの整備も行ってきたいと思っております。

今月18日には横浜北線が開通しました。横浜環状北西線についても、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会までの開通を目指すということで進めています。先ほど、知事にご発言いただきましたけれども、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会はスポーツの祭典であるとともに、文化芸術の祭典、平和の祭典ということで、「横浜ビジョン」にも「スポーツと文化芸術を両輪とした取組」を掲げました。中心としてはご存じのとおり、今年が「ヨコハマトリエンナーレ」の「現代アート」、来年が「ダンス」、次に「音楽」の3つのジャンルの芸術フェスティバルを毎年開催して、文化・芸術に強いところを生かしたまちづくりを進めていきたいと思っております。県も、秋に「神奈川国際芸術フェスティバル」をおやりになっていたと思っております。それがヒントにもなって、私どもの芸術アクション事業につながっているところです。

そして、今度の「ヨコハマトリエンナーレ」は、障害のある方と多様な分野のプロフェッショナルの協働から生まれる「ヨコハマ・パラトリエンナーレ2017」とも連携して開催してまいります。知事は「共生」という言葉で表現されていますが、いろいろな障害にかかわらず、ともに社会の中で健やかに暮らしていこうという大変魅力的な取組でございますので、横浜市もそこに大きく共感して連携させていただきたいと思っております。

また、オリンピックのホストタウンですけれども、英国が決まりまして、川崎市と慶應義塾大学と横浜市が一緒に取り組んでいくことで、この3月、施設利用契約を締結いたしました。しっかりと進めてまいりたいと思っております。

知事、セーリングの恒久施設とはどのような形ですか。

○黒岩知事 今まさに記者の皆様にとって一番の焦点で、どうなることかと一番注目され

ているところですが、もともと立候補ファイルの中で、恒久的施設は開催自治体が自分の負担でつくり、仮設施設や大会運営費は組織委員会等が負担をするというルールになっていたわけであり、当初は東京都でほとんどの競技をやるということでしたので、お金がかかり過ぎるということで、これを地方へという流れに変わりました。その中で、セーリング競技、野球・ソフトボール、サッカーといったものが神奈川にも来るようになったということでもあります。その中で費用負担、役割分担がどうなるのか。立候補ファイルのままなのかをはっきりしてくれということや、ずっと申し上げているのですけれども、いまだに返事がないということです。

これについて、東京都以外の関係自治体とともに要望に行ったのです。早く決めてください、そうでないと準備が始められませんという中で、小池都知事が3月いっぱいには返答しますということをおっしゃっていたので、我々は待っていたのですけれども、3月いっぱいという、もう明日で締め切りであります。ところが、最近、3月いっぱいには間に合わないという話が聞こえてまいりました。まだ時間があるので待ってはいますけれども、これは冗談じゃない、という状況であります。

そういう中で、「では、恒久施設とは一体何を言っているのか」ということですが、一つは、セーリングが開かれる江の島に渡る道路です。この道路が実はご承知のとおり、いつも渋滞しがちなのですが、地元のご要望を受けて、2車線を3車線にいたします。橋を拡張いたしまして3車線にするということです。これも一つの恒久的な施設です。これは国からの援助もいただいていますけれども、県の負担でやります。

それから、実際の競技に使う船を置いておく場所や、レースに欠かせない様々な機能を備えたセーリングセンター（仮称）を新たにつくります。これは大会が終わった後も使える。つまり、そういうものがあると、江の島のセーリングは、これからもっとレガシーとしてまた盛り上がってくるので、これはまさに県の負担でつくっております。

それとともに、江の島のセーリングを楽しんでいらっしゃる方は、当然ご自分の船を江の島にとめていらっしゃいます。大体1000艇くらいあるのですけれども、これを大会期間中は移動していただくかなくてはいけないのです。これが実は大変なのです。移動していただくために、その移動先を整備しなくてはいけないということで、対岸の葉山港を受入先として整備して、この葉山港の受入先としての整備も、恒久施設ということで、県の負担でやるということです。恒久的な施設はその他にも、ボートなどに燃料を補給するための給油施設があります。

○林市長 それはセーリング関係者には、すばらしいレガシーになりますよね。大会を契機にさらにクローズアップされて、皆さんが便利になりますね。渋滞道路は拡幅も必要ですよ。

○黒岩知事 そうですね。ですから、我々が求めているのは仮設施設、例えばプレスセンターです。それから運営費でいうと、船を移動するお金や、それをずっと係留しておかな

ければいけないので、その係留に要する費用。それから漁業補償が発生する可能性があります。レースの海面の設定量によりますけれども、普段そこで漁業をなさっている方はしばらく休んでいただくので、そのための漁業補償です。こういったものを要望していますが、これは全部合わせて、最高80億円くらいなのです。

もともとセーリング連盟の中には、東京でセーリングをやりたいという非常に強い思いがあったのです。東京湾を今度の大会を機会にセーリングのレガシーにしたい、これをきっかけに拠点にしたいという思いがすごくあったのですけれども、我々が誘致に一生懸命努めたこともあって江の島開催が決まったのです。もともと東京でやる場合には一体幾らかかったのかというと、実は414億円かかるという話だったのです。414億円をかけて、新たに整備して大会をやるのだと言っていたのが、神奈川県でやることになったため、東京都は414億円支払わずに済んでいるわけです。ですから、この仮施設と運営費の80億円は約束どおり負担してくださいと言っているのです。しかも我々は、先ほど申し上げたように、セーリング競技に関して非常に重要な恒久施設は、自分たちの経費を使って整備しようという話なのです。

○**林市長** 横浜市としても最初のお約束どおりということで、よろしくお願いします。

○**黒岩知事** 横浜市では、野球に関しての球場の整備、追加の工事というのがあると思います。

○**林市長** 横浜スタジアム様が今回、客席を6000席増やすということに大変意欲的でいらっしゃいます。私どももできることは協力するということで、これから計画を立てていくところです。

○**黒岩知事** 民間がそうやって動いてくれるのは一番ありがたいことです。実はもう一つ、セーリング競技が江の島で開かれることに伴って、東京にある選手村から江の島までちょっと距離があるので、選手村の分村が必要になるということだったのです。このことについて、我々は一生懸命お願いをして、大磯プリンスホテルが増改築してくれることになったのです。それがなかったら、これも新たな予算でつくらなければいけなかったのですが、民間のご協力によって増改築できるということなのです。こういった民間のご支援もあるので、我々は原理原則の立候補ファイルにあるとおり、早くルールを決めてくださいということを東京に申し上げているということなのです。

その中で、オリパラをどんどん盛り上げていくために、いろいろと共同して機運醸成に取り組んでいくということが必要です。具体的には今年の10月28日、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会のちょうど1000日前に当たりますけれども、この日に県ではイベントを実施する予定であります。横浜市でも様々なイベントを実施されると承知しておりますけれども、双方が連携して実施できれば相乗効果を期待できるのではないかと考えておりますが、いかがでしょうか。

○**林市長** おっしゃるとおりだと思います。横浜市は、東京2020オリンピック・パラリン

ピック競技大会の1000日前に当たる10月28日の直前に「横浜元気!!スポーツレクリエーションフェスティバル」を行います。それから、「横浜マラソン」も開催いたします。知事も昨年走っていらっしゃいますよね。今年は開催時期が春から秋に移ったのですが、参加ランナーを3000人増やして2万8000人で実施します。これらのスポーツイベントを活用して、パラリンピック競技の体験会やオリンピック・パラリンピアンによるトークショーを準備していく予定でございます。この1000日前のイベントにつなげるようにやってまいります。それから、29年度から開始するオリンピック・パラリンピアンの中学校訪問事業を東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の3年前のイベントに位置付けて開催する予定です。

両大会に向けて機運を高めるために、広報をはじめ、県と市が積極的に連携をとらせていただきたいと思いますので、よろしく願います。今回、神奈川県とラグビーワールドカップ2019や横浜マラソンについても共同開催ということでございますので、大変密接な関係になります。どうぞよろしく願います。

○黒岩知事 横浜マラソンについては、去年、参加させていただきました。

○林市長 本当にすばらしかったです。

○黒岩知事 また今年も挑戦しようということで、今、調整に入っておりますので、頑張りたいと思います。

○林市長 すばらしいです。

○黒岩知事 本当にすばらしいコースで、本当に横浜ならではの味を体験できるすばらしいマラソンですから、体を張って私もリードしようと思っております。

○林市長 最初に走られた時、本当に驚きました。ありがとうございます。

○黒岩知事 先ほどちょっとお話が出ましたが、共生ということで、去年の7月26日に津久井やまゆり園で起きた悲惨な事件がありました。こういうことは二度と起こしてはいけないと、その共生という思想、理念というものをしっかりと皆さんに定着させて広めていこうという思いで、「ともに生きる社会かながわ憲章」というのを議会などとも相談しながらつくり上げました。この理念を広げていこうとずっとやっております。昨日もちょうど新聞広告が出ましたけれども、これまで「共生フェスタ（仮称）」と言っていたのですが、この3月に、名前が新たに決まりました。「みんなあつまれ2017」という非常にシンプルなタイトルでありますけれども、共生の理念を共有して、皆でつくり上げるというイベントの準備をしております。これは赤レンガ倉庫前を使おうと思っておりますので、こちららもぜひご支援をお願いしたいと思います。

○林市長 横浜市は、そのようなイベントができる場がたくさんございますので、ぜひ一緒にやらせていただきたいと思います。おかげさまで「全国都市緑化よこはまフェア」を開催しておりますが、ご覧いただきましたように非常に花がきれいで、相当しっかり準備し、花壇づくりのプロフェッショナル、横浜市の造園協会のすばらしい技術を持ってい

る方々に大変良い仕事をしていただいています。これは6月初旬までしっかりケアしながら開催します。特に今回、旭区の里山ガーデンでは、1ヘクタールの大花壇が本当によくしつらえてございますので、ぜひ来ていただきたいと思います。

○黒岩知事 本当に今きれいでね。どんどん花が咲いてきて、どんどんきれいになってきていますよね。

○林市長 はい。ぜひご覧ください。

○黒岩知事 このままずっと置いておいてほしいです。維持のお金がかかって大変ですけどね。

○林市長 そうですね。お金がかかりますよね。本当にこれが終わってなくなったら寂しくなっていて、横浜はどうなったのかとなると困りますよね。最近、タクシーのドライバーの方が「いやあ、お花がきれいになって春ですね」とおっしゃっていて、「今、特別にやっているのですよ」と言ったら、「そうなんだ」と言われます。

○黒岩知事 県庁前も本当にきれいな花壇をつくっていただきました。

○林市長 ありがとうございます。私は指定都市市長会の会長をやらせていただいて、大阪市は大阪都構想ということで進められていますけれども、他の政令指定都市は「特別自治市」という言い方で皆さんのご理解をいただくようご説明しております。方向性はまとまっているのですけれども、やはり都市によって地域によって全然違いますので、できることから進めていきたいという思いがございます。特に神奈川県と政令指定都市は協調して同じ方向で県全体を盛り上げていきたいですし、その中で私たち3政令市も自分たちの都市の経済成長をしっかり続けていきたいという思いもでございます。

一つ一つ実績をつくって成果を出すことが、皆様のご理解を賜ることにつながりますので、本日は私と知事がこういった形で協議をさせていただきましたけれども、副市長や局長は日ごろから県とお話し合いをさせていただいております。またぜひこのような形で一つ一つ解決していきたいと思いますので、どうぞよろしく願いいたします。

○黒岩知事 今日は非常に良いお話ができたと思います。

○林市長 ありがとうございます。

○黒岩知事 普段からよくお話をしているから、こういう形で話すのも何か照れくさくて話せないのではないかと思いましたが、やはりこうやって皆さんの前でお話をするというのも非常に意義のあることなのだなと改めて感じた次第であります。

では、これで横浜市神奈川県調整会議を終わりとさせていただきたいと思います。どうもありがとうございました。

5 閉会

○司会 ありがとうございます。